⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売（船舶類又は一般・産業用機器類）」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵に掲げる競争参加資格の決定を受けていない者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、「物品の販売（船舶類又は一般・産業用機器類）」においてＡ等級に格付けされなければならない。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１　新潟美咲合同庁舎１号館国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　長谷川　健　電話025―370―6650
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による入札書の提出場所等　上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑷　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成24年９月４日から平成24年10月24日まで、上記３⑴の場所にて配付する。
⑸　電子入札システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限
平成24年９月25日16時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限
平成24年10月24日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成24年10月25日13時30分　北陸地方整備局会議室
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Higashiyama, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of products to be purchased : Parts of throwing-in type oil recovery unit for HAKUSAN which is a trailing suction hopper dredger and oil recovery vessel 1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2013
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A “Selling of products (Ships or General・industrial instrument)” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010／2011／2012
③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　25 September 2012
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24 October 2012
⑼　Contact point for the notice : Takeshi Hasegawa, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ward, Niigata-City, Niigata-prefecture, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年９月４日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　田邊　俊郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　船舶（海面清掃兼油回収船）「海和歌丸」修理及び改造　１式
⑶　調達案件の仕様等　本業務は、船舶（海面清掃兼油回収船）「海和歌丸」の普通修理（耐圧防爆型コンセントの増設及びそれに伴う臨時検査含む）及び改造（浮遊堰式油回収機への管摩擦低減装置の設置及びそれに伴う臨時検査含む）を行うものである。
⑷　履行期間（納期）　契約締結の日から平成24年12月21日まで
但し、本船の引き渡しは平成24年11月26日以降とし、詳細は監督職員と協議するものとする。
⑸　履行場所（納入場所）　近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所ドック
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。